

行動提起 2021年7月22日

75歳医療費窓口負担2割化法実施を中止させる活動方針(案)

～75歳以上医療費窓口負担2割化実施予定の2022年度後半までの2つの国政選挙

(衆議院選挙、参議院選挙)に向けて、間髪入れず中止の闘いを継続させよう! ～

1. はじめに

東京に4回目の緊急事態が発出され、ピークには2,000人以上ものコロナ感染者が生まれると予想され、8割もの国民が反対しているにも関わらず、オリンピックが明日開会され、国民不在、国民無視の菅政治が続きます。そして暑い中、そして休日の最中にお集まりいただきご苦労様です。

さる2021年6月4日参議院本会議で、75歳医療費窓口負担2割化法が可決されました。

この法律が実施されると2022年後半から年収200万円以上の370万人(後期高齢者医療制度加入者の約20%)の医療費窓口負担が2割となります。法律の提案理由では、団塊の世代が75歳以上になる2022年から医療費が急増するため、高齢者の給付を抑えさらに現役世代の保険利用負担を抑えること、と言っています。しかし、事実は違います。

国会審議の中で明らかになった点としては、

- ① 2割負担導入による現役世代の負担軽減効果はわずか月額約30円であること。
- ② 高齢者への負担増は受診控えを招くことが、各種調査で明らかになっているにも関わらず、政府はそれを頑として「健康悪化には結び付かない」と認めようとないこと。

高齢者の多くが生活保護基準の年収200万円前後で暮らしており、医療費負担増が受診抑制につながるの間違いありません。

- ③ 今後、国会審議を経ずに2割負担増の対象者を政令によって広げることができることなど数多くの問題点があきらかになりました。

秋には必ず、衆議院が行われます。わたしたちは、2022年後半の75歳以上の2割負担化の法律実施を「中止」に追い込む闘いを呼びかけます。総選挙から今年の通常国会に闘いを継続させ、大きな国民的な取り組みにしなければなりません。どうすれば国民的な闘いに行えるかが課題です。そのためには、間髪入れず運動をスタートし、国民、特に当事者の高齢者、さらには全世代に法律の問題点、改悪に関する狙いに関する事実と情報を知らせ、「怒り」を広げ、運動を継続、発展させなければなりません。

与野党問わずすべての衆議院議員に選挙を前に、この法律を実施させないことへの賛同の呼びかけの取り組みを行うことを呼びかけます。そのための活動方針について以下提起いたします。

2. 通常国会での活動の振り返り

(1)通常国会での闘いの経緯

- ・3月18日(木)12時～13時 国会での院内集会から6月まで17回の国会行動、新宿での宣伝

(2)この間の運動の振り返りの中での前進面と課題

○前進面

- ・通常国会を通じ、中央団体が協力して取り組みを進めました。「一点共闘」での闘いを広げ、国会議員要請などかつてない回数と規模での実施となりました。

- ・通常国会を通しての署名活動、合計で105万筆、今国会だけでも50万筆
コロナ禍の中、感染に注意しながらWEB集会で全国ですすめた国会要請や、オンライン署名、ツイッターデモ等新しい活動の形態を作り出すことができました。
- ・神奈川県では各団体の共闘体制を確立することができた所は活動が大きく前進しました。その中では公団自治協、老人クラブへの申し入れ等積極的に取り組まれ、新たな団体との協同も広がり、結果12万筆を越える署名を集めました。
- ・沖縄でも老人クラブへの申し入れが行われ署名が集まりました。
- ・当事者の声を集める活動が保団連、全日本民医連、高齢期運動連絡会で取り組まれ、多くの方から生の声が寄せられました。また、受診控えがどのように進むのかの裏付けの活動ともなりました。

○残された課題

- ・参議院での参考人質疑で維新の議員から「反対の声が小さかった」と言われる状況でした。当事者の高齢者に問題を知らせきれず、「怒り」を組織しきれなかったためです。感染拡大、コロナ禍の中で全国からの集会参加等に取り組むことができず、国民世論に訴える活動に大きな制約がかかったからです。一部の団体、専門家、活動家の運動から高齢者自身、各階層の運動、行動に広げなければなりません。
- ・国会論戦の中では法律の問題点があきらかにしましたが、署名宣伝活動も街頭宣伝署名が出来ないなどの制約があり苦労しました。特に、マスコミの論調が12月の自民、公明両党首合意後、決まったものの論調が続き、反対運動が取り上げられませんでした。それへの対策が不十分で、その後のマスコミ論調を変えることができませんでした。現役世代も巻き込んだ闘いをすすめるべきではありません。

3. 今後の取り組みの方針

- ・政府は、現役の制度を改悪するために高齢者の医療制度の改悪・負担増を強行しようとしています。政府が高齢者を皮切りに全世代の負担増をめざしていることを知らせ、現役を含めた怒りを組織しなければなりません。
40年前、老人保健法が成立し、老人医療無料制度が有料化された翌年、すぐさま健康保険本人の外来10割給付が初めて9割に引き下げられました。75歳以上が2割化されれば、全世代の社会保障の削減、負担増が強行されるでしょう。
- ・福祉元年、革新自治体の広がりの中、第2臨調がスタートし、第1次答申からちょうど40年間、国は社会保障制度の改悪、削減を続けてきました。政府や財界は「自己責任論」を振りまき続け、高齢者から若者まで物言わぬ国民に押し込めてきました。非正規労働者を劇的に増やし、所得は引き下げられ、社会保障は切り縮められてきました。
- ・国民のいのちとくらしを守る上では無能、無策の菅内閣も国民いじめ政策、金持ち優遇政策は徹底しています。コロナ禍の中でも自らの政権維持のため、国民の声を無視し、命を犠牲にしてまでもゴリ押しでオリンピックを開催するファッショ的な菅内閣が、オリンピック強行で味を占めてしまえば、今後一体どうなるのか正直震える思いです。菅内閣のゴリ押し政治を75歳以上の2割負担化で食い止め、社会保障全体の改悪を食い止める力になければなりません。高齢者の怒りとねがいを結集し、「いのちまもる緊急行動」などと連携・協力し、子どもや孫のために社会保障の未来を守る運動を進めます。2022年後半に予定される制度実施の中止を求める闘いをすすめます

○第1に、一点要望署名に取り組みます

統一要求項目は

高齢者の人権・命・健康脅かす医療費窓口負担2割化は中止してください

理由として

コロナ禍で、ただでさえ高齢者の受診控えが進んでいる中、必要な医療が受けられなくなることを前提にした負担増は高齢者の人権・健康権の侵害です。高齢者はこんな大きな影響をもたらす2割負担化を知らされていません。また納得も了承もしていません。「勝手に決めるな！」という思いです。

医療保険の保険料の国庫負担分は下げられ続け、企業負担分も増やされていません。負担を窓口一部負担にもとめるのではなく、富裕層や大企業に求めるべきです。強制加入の社会保険では必要な給付を、保険料だけでなく、公的負担と事業主負担で保障すべきです。先進国では医療保険の窓口負担はほとんどの国ではありません。保険料と一部負担金の二重徴収はすべきではありません。

○取り組みの重点活動として以下活動を提起します

2 割化中止署名

①**350万筆(高齢者の1割)**目標に2021年8月から2022年3月末までの間取り組みます。

国は憲法25条で明示された人権を保障する義務があります。国が「全世代型社会保障」に代わる人権保障を基礎にした社会保障政策を進めるよう運動します。

②衆議院選挙に向け、議員候補者への要請と署名主旨への賛同を増やす取り組みを進めます。

2021年通常国会で明らかになった法律の問題点を明らかにし、高齢者の生活実態からすると大変重い負担となることを国民に知らせ、訴えます。

③秋の都道府県議会、区市町村議会議員へも②と同様の活動を進め、議会請願に取り組みます。

④全国すべての広域連合議会に同様の申し入れを行います。

⑤医療従事者や介護従事者とともに全国で学習、宣伝行動を行います。

⑥高齢者の生活実態調査を実施します

今回2倍化の対象となる年収の方、年収150万～200万円の方を対象として全国的な生活実態調査を行います。9月中に実施要綱を決定し、11月実施、12月結果まとめを行い記者会見で発表します。

4. 学習会、賛同署名などの取り組みについて

①各県単位、区市町村単位でこの取組に賛同する団体、個人に広く呼びかけ、「75歳医療費2倍化を実施させない」を共通テーマにした「一点共闘」組織の確立をめざします。9月までに各都道府県に結成できることをめざします。

②怒りをもってこの運動を進める出発点のスタート集会として本日、「75歳医療費2倍化中止を求める運動のスタート集会」を開催しました。これから「怒りの2倍化中止運動」が始まります。

③本日の伊藤先生の学習講演の内容を録画DVDにして全国に拡げます

④署名用紙は8月からスタートできるよう用意します

⑤議員への要請文と賛同署名用紙も作成し、8月からスタートします。

⑥2021年年末までの節目の取り組みとして以下に取り組みます

9/23(木) 祝日 日本高齢者大会 in 長野オンライン集会 1000名

10/22(金) 年金者一揆 日比谷野音 12時 1600名

11/10(水)～12日(金) (予定) 高齢者怒りの座り込み行動 厚生労働前